

再評価結果(令和7年度)

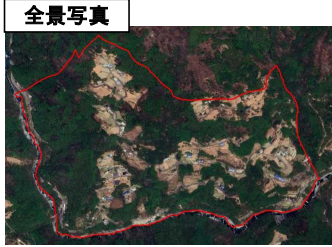
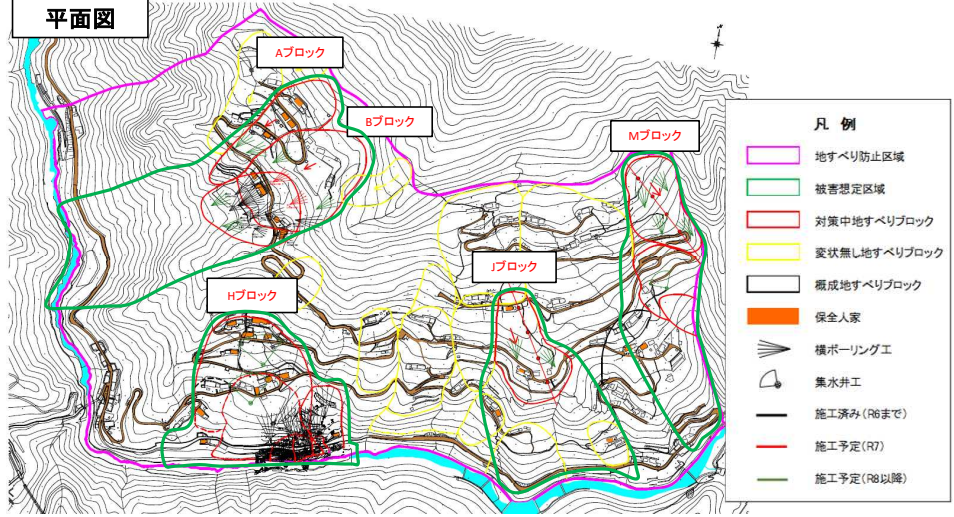
担当課: 砂防防災課

担当課長名: 姫氏原 健司

事業の概要

事業名	地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	徳島県
事業箇所	徳島県三好市東祖谷久保	箇所名	久保地すべり防止区域		
事業概要	地すべり防止施設(横ポーリング工、水路工、アンカー工、集水井工)				
事業の目的・必要性	久保地区は地すべり変動が顕著な地域であり、過去にも地すべりが発生している。本事業においては、地すべり防止施設を設置することで地すべり変動を抑制・抑止することを目的としている。当地区では人家25戸や2次緊急輸送路である国道439号、一級河川祖谷川への被害も想定されるため、社会的な重要性も高い。				
総事業費	1,200 百万円	進捗率	65%		

位置図 計画概要図



事業評価結果

事業全体の投資効率性	基準年度	B/C	残事業B/C	総費用	総便益
	令和7年度	3.6	12.0	15.12	用地費・工事費 等 55.06
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保全対象の人家25戸とその住民の人命と財産を保全する。(人的被害軽減効果・一般資産被害軽減効果) ・国道L=1.2km、市道L=2.5kmの公共土木施設を保全する。(公共土木施設等被害軽減効果) ・家庭や地方公共団体による清掃や土砂撤去被害の軽減。(応急対策費軽減効果) ・森林の保全、ライフライン切断による波及被害の防止、生活用水の安定的な確保(B/C以外の効果) 等 				
ソフト対策	土砂災害警戒区域に指定済み(H31.3)である。また、土砂災害に係るハザードマップが周知されており、警戒避難体制の整備に寄与している。				
社会経済情勢等の変化	当地区では、地域の高齢化が進み、自力では避難が困難な住民が増加しているため、依然として早急な対応が必要な状況である。				
事業の進捗状況	区域内に18の地すべりブロックが存在し、このうち変状が多く見られるB、Hの2ブロックの動きを抑えるため、地すべり対策に着手している。また、A、J、Mブロックにも変状が確認されたため、令和7年度より調査観測に着手した。今後も観測により変位を確認しながら効果的な対策工法を十分に検討し、令和12年度概成を目指している。令和7年度の進捗率は事業費ベースで65%である。				
感度分析	感度分析の結果においても事業の効果は確保されている。 事業費+10%:3.5, 事業費-10%:3.8, 工期+10%:3.8, 工期-10%:3.6, 資産+10%:4.0, 資産-10%:3.3 残事業費+10%:11.0, 残事業費-10%:13.4, 残工期+10%:12.1, 残工期-10%:12.0, 残資産+10%:13.2, 残資産-10%:10.9				
事業進捗の見込み	地すべり変動が活発であることから効果的な対策を検討しながら、令和12年度の概成を目指して進める。				
対応方針(案)	継続				
対応方針理由	B、Hブロックについては活発な地すべり変動が継続しているため、さらなる対策が必要である。地元からの要望が高く、事業に対し協力的であり、事業進捗が見込めることから総合的に判断した。				
その他	参考 社会的割引率によるB/Cの比較 : 5.3 (2%), 6.6 (1%) 対策予定ブロック毎のB/C : Aブロック 9.0、Bブロック 3.0、Hブロック 3.2、Jブロック 12.4、Mブロック 5.5				

※総費用、総便益は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものである。

継続の理由

区域内の地すべり変動は活発であることに加え、想定される被害や社会的影響も大きい。また、上記事業評価の結果、費用対効果が1.0を上回っている。したがって、地域の人命・財産を保全するため、令和12年度の概成に向けて地すべり対策事業を継続する。